



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 マルハニチロ株式会社
 コード番号 1333 URL <http://www.maruha-nichiro.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 滋
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 坂本 透 TEL 03-6833-0826
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	205,282	—	4,062	—	4,006	—	3,910	—
26年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 4,639百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	78.93	74.27
26年3月期第1四半期	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	493,954	90,575	15.5
26年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 76,614百万円 26年3月期 一百万円

(注) 当社は、当社の親会社であった株式会社マルハニチロホールディングスを吸収合併し、平成26年4月1日に上場いたしましたので、平成27年3月期第1四半期の当社の実績値のみ記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期（予想）	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

当社は、当社の親会社であった株式会社マルハニチロホールディングスを吸収合併し、平成26年4月1日に上場いたしましたので、前期の実績を記載しておりません。

平成26年4月1日を基準日として、株式会社マルハニチロホールディングスの平成26年3月期の期末配当金である1株当たり30円を、平成26年4月1日付の当社株主名簿に記載もしくは記録のある株主に対し配当いたしました。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	850,000	△0.2	11,000	3.5	10,000	△28.3	5,000	56.7	100.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成26年4月1日、当社の親会社であった株式会社マルハニチロホールディングスを吸収合併し、同社の連結財務諸表を引き継いでおりますので、対前期増減率は、同社の平成26年3月期の連結業績と比較しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、〔添付資料〕P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、〔添付資料〕P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	49,550,631株	26年3月期	－株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	9,480株	26年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	49,544,169株	26年3月期1Q	－株

(注) 当社は、当社の親会社であった株式会社マルハニチロホールディングスを吸収合併し、平成26年4月1日に上場いたしましたので、平成27年3月期第1四半期の当社の実績値のみ記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は世界経済・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスク等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、〔添付資料〕P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第一種優先株式					
26年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期	—				
27年3月期（予想）		—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、当社の親会社であった株式会社マルハニチロホールディングスを吸収合併し、平成26年4月1日に上場いたしましたので、前期の実績を記載しておりません。

平成26年4月1日を基準日として、株式会社マルハニチロホールディングスの平成26年3月期の期末配当金である1株当たり200円を、平成26年4月1日付の当社株主名簿に記載もしくは記録のある株主に対し配当いたしました。

第一種優先株主が当社に対して第一種優先株式の取得を請求し得べき期間は、平成26年4月1日から平成27年3月24日までであり、当該期間に請求がない場合は、同期間の末日の翌日をもって、当社が普通株式を交付し第一種優先株式を取得する予定です。

(ご参考)

当社は、平成26年4月1日付で当社の親会社であった株式会社マルハニチロホールディングスを吸収合併したことにより、同社の連結財務諸表を引き継いでおります。

このため、以下に参考情報として、同社の平成26年3月期第1四半期及び平成26年3月期と当社の平成27年3月期第1四半期を比較した「平成27年3月期第1四半期の連結業績」及び同社の平成26年3月期と比較した「配当の状況」を以下に記載しております。

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	205,282	1.2	4,062	12.1	4,006	△26.1	3,910	40.3
26年3月期第1四半期	202,903	4.0	3,625	△8.0	5,420	10.5	2,787	△60.5

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 4,639百万円 (△34.9%) 26年3月期第1四半期 7,123百万円 (△20.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	78.93	74.27
26年3月期第1四半期	5.64	5.29

(注) 当社が平成26年4月1日付で当社の親会社であった株式会社マルハニチロホールディングスを吸収合併した際に、同社の普通株式10株に対して、当社の普通株式1株を割当て交付しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	493,954	90,575	15.5
26年3月期	475,233	90,876	16.2

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 76,614百万円 26年3月期 77,106百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	30.00	30.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 平成26年3月期の配当の数値は株式会社マルハニチロホールディングスの配当実績を記載しております。なお、当社は、同社の期末配当金である1株当たり30円を、平成26年4月1日を基準日として当社株主名簿に記載もしくは記録のある株主に対して配当いたしました。本配当については平成26年3月期の期末配当金として記載しております。

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、以下の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第一種優先株式					
26年3月期	—	—	—	200.00	200.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 平成26年3月期の配当の数値は株式会社マルハニチロホールディングスの配当実績を記載しております。なお、当社は、同社の期末配当金である1株当たり200円を、平成26年4月1日を基準日として当社株主名簿に記載もしくは記録のある株主に対して配当いたしました。本配当については平成26年3月期の期末配当金として記載しております。

第一種優先株主が当社に対して第一種優先株式の取得を請求し得べき期間は、平成26年4月1日から平成27年3月24日までであり、当該期間に請求がない場合は、同期間の末日の翌日をもって、当社が普通株式を交付し第一種優先株式を取得する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
<平成27年3月期第1四半期決算補足説明資料>	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、平成26年4月1日付で当社の親会社であった株式会社マルハニチロホールディングスを吸収合併し、同社の連結財務諸表を引き継いでおりますので、連結の範囲については、それまでの同社の連結の範囲と実質的な変動はありません。

よって、以下の記述においては、前年同四半期と比較を行っている項目については同社の平成26年3月期第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）との比較、また前連結会計年度末と比較を行っている項目については同社の平成26年3月期連結会計年度末（平成26年3月31日）との比較を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策等の効果が下支えするなか、企業収益や雇用環境の改善傾向が続き、緩やかな景気回復基調にあります。しかしながら、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動や燃料価格の上昇等、経済環境は依然として不透明な状況で推移しております。

水産・食品業界におきましても、水産物相場及び原材料価格の上昇が続いており、不安定な事業環境が継続しました。

このような状況のもと、当社は、平成26年4月1日に当社の親会社であった株式会社マルハニチロホールディングス及びグループ中核会社4社と合併し、グループの資本・組織の最適化に向けた経営体制を強化してまいりました。また、平成25年年末に発生した農薬混入事件に関し、外部有識者からなる『アクリフーズ「農薬混入事件に関する第三者検証委員会」』から、平成26年5月29日に最終報告を受け、再発防止策及び危機管理再構築計画の策定・実施に取り組んでおります。平成26年度からスタートした新中期4ヵ年経営計画では、農薬混入事件により棄損した社会的信頼及び事業基盤の回復と、グループの総合力を発揮した戦略的な事業施策の推進に注力しております。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は205,282百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は4,062百万円（前年同期比12.1%増）、経常利益は4,006百万円（前年同期比26.1%減）、四半期純利益は3,910百万円（前年同期比40.3%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

漁業・養殖事業

漁業・養殖事業は、国内外の水産資源の持続可能かつトレーサビリティの確保できる供給源として、効率的な操業により収益の確保に努めました。

漁業部門では、主力のまき網が海外、沖合ともに単価下落により不振、養殖部門ではカンパチ・ブリの単価上昇及びマグロの価格が堅調に推移した結果、漁業・養殖事業の売上高は8,620百万円（前年同期比0.9%増）、セグメント利益は504百万円（前年同期比126.0%増）となりました。

商事事業

商事事業は、国内外にわたる調達・販売ネットワークを持つ水産商事ユニット・畜産商事ユニット、市場流通の基幹を担う荷受ユニット、及び量販店、コンビニエンスストア、生協、外食、介護食、通販などの業態に特化した戦略販売ユニットから構成され、国内外の市場動向を注視しながらお客様のニーズに対応した的確な買付販売と水産加工事業の強化により、収益の確保に努めました。

水産商事ユニットは、主要冷凍魚全般の相場が堅調に推移し増収となったものの、円安や海外相場の上昇により仕入価格が高騰し、高価格商材の販売不振により減益となりました。

荷受ユニットは、市場内流通の縮小及び前期末の商事子会社の持分譲渡による連結除外などにより減収となりましたが、経費削減等により増益となりました。

畜産商事ユニットは、輸入冷凍豚肉・飼料原料・輸入鶏肉加工品等の販売数量の増加や、食肉全般における販売価格の引き上げにより、増収増益となりました。

戦略販売ユニットは、鮭・鱒・エビ・ホタテ等の主要魚種において原料価格の高騰により販売数量は減少したものの、原料価格の上昇分の販売価格への調整が進み、増収増益となりました。

以上の結果、商事事業の売上高は107,394百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益は1,300百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

海外事業

海外事業は、中国・タイにおける水産物・加工食品の販売に加え、オセアニアでの基盤を強化している海外ユニット（アジア・オセアニア地区）、すりみ等の生産を中心とした北米商材の日本・北米・欧州での販売を展開する北米ユニットから構成され、水産物と加工食品の世界的な需要拡大に対応し、グローバル市場における収益の確保に努めました。

海外ユニットは、水産原料の日本からの輸出増加、タイで製造された缶詰の好調な販売に加え、冷凍食品の原料価格上昇分の販売価格への調整が進み、増収増益となりました。

北米ユニットは、助子及び助宗すりみの販売増加、鮭鱒の適時買付と前倒し販売に加え、平成25年6月に資本参加した欧州水産物販売会社の好調な販売により増収増益となりました。

以上の結果、海外事業の売上高は33,097百万円（前年同期比35.0%増）、セグメント利益は1,624百万円（前年同期比541.9%増）となりました。

加工事業

加工事業は、市販用及び業務用冷凍食品の製造・販売を行う冷凍食品ユニット、缶詰・フィッシュソーセージ・ちくわ・デザート・ペットフード・調味料・フリーズドライ製品等の製造・販売を行う加工食品ユニット、及び化成品の製造・販売を行う化成ユニットから構成され、お客様のニーズにお応えする商品の開発・製造・販売を通じて収益の確保に努めました。

冷凍食品ユニットは、市販用新商品の販売が好調に推移したものの、アクリフーズ農薬混入事件の影響及び畜肉等の原料価格の上昇により、大幅な減収減益となりました。

加工食品ユニットは、水産原料の高騰により缶詰の生産・販売が減少し、加えて原料価格上昇分の販売価格への調整が遅れたため、減収減益となりました。

化成ユニットは、医薬品用コンドロイチン及びDHA・EPAの販売が好調に推移したものの、消費税率引き上げによる前期末の駆け込み需要の反動に加え、原料価格の上昇により、増収減益となりました。

以上の結果、加工事業の売上高は51,410百万円（前年同期比9.9%減）、セグメント利益は292百万円（前年同期比77.3%減）となりました。

物流事業

物流事業は、お客様の物流コスト削減努力による在庫圧縮の傾向が続くなか、水産物をはじめ畜産品や冷凍食品の集荷営業活動に努めました。出庫数量が入庫数量を下回ったことにより在庫が積み上がりましたが、在庫水準が低く取扱数量も少ないことから、売上は微減となり、川崎市東扇島に新設した冷蔵倉庫の稼働等による償却費の増加、及び電力料金値上げによる動力費が増加した結果、物流事業の売上高は3,668百万円（前年同期比3.0%減）、セグメント利益は132百万円（前年同期比52.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は493,954百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,721百万円増加いたしました。これは主として売上債権及びたな卸資産の増加によるものであります。

負債は403,378百万円となり、前連結会計年度末に比べ19,021百万円増加いたしました。これは主として借入金及び退職給付に係る負債の増加によるものであります。

少数株主持分を含めた純資産は90,575百万円となり、前連結会計年度末に比べ301百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月7日に公表いたしました平成27年3月期の通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が4,529百万円増加し、利益剰余金が2,889百万円減少し、少数株主持分が92百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ25百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間
(平成26年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	12,692
受取手形及び売掛金	102,587
たな卸資産	147,649
その他	14,318
貸倒引当金	△699
流動資産合計	276,548
固定資産	
有形固定資産	
土地	56,379
その他(純額)	81,467
有形固定資産合計	137,846
無形固定資産	
のれん	14,744
その他	7,034
無形固定資産合計	21,778
投資その他の資産	
投資その他の資産	63,030
貸倒引当金	△5,250
投資その他の資産合計	57,779
固定資産合計	217,405
資産合計	493,954
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	31,996
短期借入金	187,166
引当金	1,139
その他	38,913
流動負債合計	259,216
固定負債	
長期借入金	112,041
退職給付に係る負債	24,821
引当金	242
その他	7,056
固定負債合計	144,162
負債合計	403,378

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間
(平成26年6月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	20,000
資本剰余金	40,617
利益剰余金	14,662
自己株式	△14
株主資本合計	75,265
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	3,354
繰延ヘッジ損益	△19
為替換算調整勘定	△1,644
退職給付に係る調整累計額	△341
その他の包括利益累計額合計	1,349
少数株主持分	13,960
純資産合計	90,575
負債純資産合計	493,954

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	205,282
売上原価	177,364
売上総利益	27,918
販売費及び一般管理費	23,855
営業利益	4,062
営業外収益	
受取配当金	514
雑収入	888
営業外収益合計	1,402
営業外費用	
支払利息	674
雑支出	784
営業外費用合計	1,459
経常利益	4,006
特別利益	
固定資産売却益	5
投資有価証券売却益	11
特別利益合計	17
特別損失	
固定資産処分損	23
その他	12
特別損失合計	35
税金等調整前四半期純利益	3,987
法人税等	△638
少数株主損益調整前四半期純利益	4,626
少数株主利益	715
四半期純利益	3,910

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,626
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	812
繰延ヘッジ損益	8
為替換算調整勘定	△767
退職給付に係る調整額	139
持分法適用会社に対する持分相当額	△180
その他の包括利益合計	13
四半期包括利益	4,639
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	4,025
少数株主に係る四半期包括利益	614

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	漁業・ 養殖	商事	海外	加工	物流	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	8,620	107,394	33,097	51,410	3,668	204,192	1,089	205,282	—	205,282
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,791	3,681	8,622	1,422	1,303	17,821	79	17,900	△17,900	—
計	11,412	111,075	41,720	52,832	4,972	222,013	1,169	223,183	△17,900	205,282
セグメント利益	504	1,300	1,624	292	132	3,853	213	4,066	△3	4,062

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料等の保管業、海運業、不動産業及び毛皮の製造販売業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△3百万円には、セグメント間取引消去△96百万円及び全社費用配賦差額92百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

<平成27年3月期第1四半期決算補足説明資料>

当社は、平成26年4月1日付で当社の親会社であった株式会社マルハニチロホールディングスを吸収合併し、同社の連結財務諸表を引き継いでおりますので、連結の範囲については、それまでの同社の連結範囲と実質的な変動はありません。

このため、以下に補足説明資料として、同社の前連結会計年度末（平成26年3月31日）と当社の当第1四半期連結会計期間末を比較した「四半期連結貸借対照表」及び同社の前第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日）と当社の当第1四半期連結累計期間を比較した「四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書」並びに「セグメント情報等」を記載しております。

四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,952	12,692
受取手形及び売掛金	98,198	102,587
たな卸資産	134,303	147,649
その他	14,215	14,318
貸倒引当金	△723	△699
流動資産合計	259,946	276,548
固定資産		
有形固定資産		
土地	56,392	56,379
その他（純額）	82,108	81,467
有形固定資産合計	138,500	137,846
無形固定資産		
のれん	15,128	14,744
その他	7,161	7,034
無形固定資産合計	22,290	21,778
投資その他の資産		
投資その他の資産	59,741	63,030
貸倒引当金	△5,245	△5,250
投資その他の資産合計	54,496	57,779
固定資産合計	215,287	217,405
資産合計	475,233	493,954
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,157	31,996
短期借入金	178,823	187,166
引当金	934	1,139
その他	35,134	38,913
流動負債合計	244,050	259,216
固定負債		
長期借入金	111,619	112,041
退職給付に係る負債	20,694	24,821
引当金	235	242
その他	7,757	7,056
固定負債合計	140,306	144,162
負債合計	384,357	403,378

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	20,000
資本剰余金	45,683	40,617
利益剰余金	15,257	14,662
自己株式	△68	△14
株主資本合計	75,872	75,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,552	3,354
繰延ヘッジ損益	△28	△19
為替換算調整勘定	△817	△1,644
退職給付に係る調整累計額	△472	△341
その他の包括利益累計額合計	1,234	1,349
少数株主持分	13,769	13,960
純資産合計	90,876	90,575
負債純資産合計	475,233	493,954

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	202,903	205,282
売上原価	174,548	177,364
売上総利益	28,354	27,918
販売費及び一般管理費	24,729	23,855
営業利益	3,625	4,062
営業外収益		
受取配当金	450	514
為替差益	1,196	—
雑収入	1,046	888
営業外収益合計	2,693	1,402
営業外費用		
支払利息	746	674
雑支出	151	784
営業外費用合計	897	1,459
経常利益	5,420	4,006
特別利益		
固定資産売却益	45	5
投資有価証券売却益	34	11
関係会社株式売却益	106	—
その他	0	—
特別利益合計	186	17
特別損失		
固定資産処分損	58	23
その他	1	12
特別損失合計	59	35
税金等調整前四半期純利益	5,547	3,987
法人税等	2,473	△638
少数株主損益調整前四半期純利益	3,073	4,626
少数株主利益	286	715
四半期純利益	2,787	3,910

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,073	4,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	812
繰延ヘッジ損益	13	8
為替換算調整勘定	3,455	△767
退職給付に係る調整額	—	139
持分法適用会社に対する持分相当額	579	△180
その他の包括利益合計	4,049	13
四半期包括利益	7,123	4,639
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,816	4,025
少数株主に係る四半期包括利益	1,306	614

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	漁業・ 養殖	商事	海外	加工	物流	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	8,546	107,066	24,517	57,042	3,783	200,954	1,948	202,903	—	202,903
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,247	4,660	7,054	2,084	1,184	17,232	209	17,441	△17,441	—
計	10,794	111,727	31,571	59,126	4,967	218,187	2,157	220,344	△17,441	202,903
セグメント利益	223	1,224	253	1,289	276	3,267	234	3,501	124	3,625

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料等の保管業、海運業、不動産業及び毛皮の製造販売業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額124百万円には、セグメント間取引消去63百万円及び全社費用配賦差額61百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	漁業・ 養殖	商事	海外	加工	物流	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	8,620	107,394	33,097	51,410	3,668	204,192	1,089	205,282	—	205,282
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,791	3,681	8,622	1,422	1,303	17,821	79	17,900	△17,900	—
計	11,412	111,075	41,720	52,832	4,972	222,013	1,169	223,183	△17,900	205,282
セグメント利益	504	1,300	1,624	292	132	3,853	213	4,066	△3	4,062

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料等の保管業、海運業、不動産業及び毛皮の製造販売業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△3百万円には、セグメント間取引消去△96百万円及び全社費用配賦差額92百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

平成26年4月1日付で、組織構造の変更に伴い、報告セグメントを従来の「水産事業」、「食品事業」及び「保管物流事業」の3区分から、「漁業・養殖」、「商事」、「海外」、「加工」及び「物流」の5区分に変更しております。また、各セグメントの業績をよりの確に測定することを目的に配賦する販売費及び一般管理費の配賦方法を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法及び算定方法に基づき作成したものを開示しております。